



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 東宝株式会社

コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高井 英孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務担当

(氏名) 浦井 敏之

TEL 03-3591-1221

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	198,953	△1.4	22,403	16.9	23,178	14.9	11,399	44.7
22年2月期	201,699	△5.5	19,159	△17.6	20,173	△21.7	7,876	243.3

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	61.09	—	5.4	7.2	11.3
22年2月期	41.99	—	3.9	6.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 175百万円 22年2月期 213百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	329,204	235,655	65.2	1,150.56
22年2月期	317,936	226,022	64.3	1,094.47

(参考) 自己資本 23年2月期 214,636百万円 22年2月期 204,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	28,141	△15,807	△4,857	37,220
22年2月期	26,316	△9,142	△6,678	29,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00	3,748	47.6	1.9
23年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00	3,737	32.7	1.8
24年2月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		50.4	

(注) 23年2月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,600	△15.0	5,500	△60.5	6,000	△58.4	4,100	△43.2	21.97
通期	179,400	△9.8	12,000	△46.4	12,800	△44.8	7,400	△35.1	39.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、29ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年2月期	188,990,633 株	22年2月期	188,990,633 株
23年2月期	2,440,963 株	22年2月期	2,226,730 株
23年2月期	186,613,859 株	22年2月期	187,601,357 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	93,017	9.4	12,836	17.4	17,330	11.0	10,491	△17.8
22年2月期	85,008	△13.6	10,929	△28.8	15,609	△24.7	12,763	243.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	56.13	—
22年2月期	67.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	237,754	157,008	66.0	840.21
22年2月期	223,576	147,412	65.9	787.98

(参考) 自己資本 23年2月期 157,008百万円 22年2月期 147,412百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策の効果もあって緩やかな回復を示しましたが、厳しい雇用情勢や円高の影響により、景気は足踏み状態のまま推移いたしました。映画界におきましては、製作本数が拡大した3D映画が好稼働したことを一因に、2010年の年間興行収入は2200億円を超える過去最高の数字となりました。また邦画の興行収入は、昨年を上回る1182億円超となり、3年連続で最高記録を更新しました。

このような情勢下にあって当社グループでは、「借りぐらしのアリエッティ」「THE LAST MESSAGE - ザ・ラストメッセージ - 海猿」等の数々のヒットを連打した映画事業の映画営業事業が興行収入の新記録となるなど順調に推移しましたが、映画興行事業において洋画が前年ほどの大作がなく、不動産事業では市況の悪化から収入が減少しました。この結果、営業収入は1989億5千3百万円（前年度比1.4%減）となりましたが、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は224億3百万円（同16.9%増）、経常利益は231億7千8百万円（同14.9%増）となりました。前連結会計年度は特別損失に固定資産撤去損失引当金繰入額等を相当額計上しており、これらが大幅に解消したこと等により、当期純利益は113億9千9百万円（同44.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「借りぐらしのアリエッティ」「THE LAST MESSAGE - ザ・ラストメッセージ - 海猿」「SPACE BATTLESHIP ヤマト」「告白」「悪人」「劇場版 TRICK 霊能力者バトルロイヤル」等29本を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者 ゴロアーク」等のヒット作を含む36本を、東宝東和㈱において「怪盗グルーの月泥棒 3D」等9本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は41,164百万円（前年度比2.2%増）、営業利益は8,409百万円（同40.2%増）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（484百万円、前年度比78.3%増）控除前で48,530百万円（同23.3%増）であり、その内訳は、国内配給収入が44,324百万円（同27.9%増）、輸出収入が438百万円（同5.8%増）、テレビ放映収入が988百万円（同9.1%減）、ビデオ収入が1,241百万円（同1.0%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,537百万円（同21.6%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART1」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、39,488千人と前年度比2.6%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は63,451百万円（前年度比0.1%減）、営業利益は3,861百万円（同6.6%増）となりました。

また当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ㈱が、4月16日に神奈川県横浜市に「TOHOシネマズ上大岡」9スクリーンをオープンし、その一方で北海道東宝㈱が、8月31日に北海道札幌市の「札幌東宝公楽」1スクリーン、北海道旭川市の「旭川東宝」2スクリーンを閉館しました。これらにより当社グループの経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリー

ン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)を含め、全国で6スクリーン増の588スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。また、デジタルシネマ機器及び3D機器の導入設置を加速させ、コンサートやスポーツイベントの中継などのコンテンツの充実、劇場稼働率の向上に努めました。チケット販売においては、「TOHOシネマズギフトカード」や携帯電話の通話料決済との連携導入により利便性向上を図り、お客様へのサービス強化に努め、他社との差別化を図りました。

映像事業では、東宝㈱において劇場用映画「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「告白」「悪人」「星守る犬」の4本を製作し、連続テレビドラマ「ハンマーセッション!」等4本のテレビ番組を制作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用DVD作品として「告白」「マジすか学園DVD-BOX」等を提供し、他にレンタル用DVD作品として「カイジ 人生逆転ゲーム」等、セル用DVD作品として「美男<イケメン>ですね」等の販売も行いました。

出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「借りぐらしのアリエット」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者 ゾロアーク」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「トイ・ストーリー3」等が順調に稼働いたしました。版權事業では、ODS(Other Digital Stuff:映画以外のデジタルコンテンツ)事業として「Mr.Children/Split the Difference」「DOCUMENTARY of AKB48 to be continued 10年後、少女たちは今の自分に何を思うのだろう?」等を提供いたしました。また「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資作品の各種配分金収入がありました。さらに㈱東宝映像美術では、取引先の予算削減の影響を受けながらもコスト削減に努め、新規のイベント受注増を図りました。これらの結果、映像事業の営業収入は23,690百万円(前年度比3.8%増)、営業利益は2,261百万円(同173.6%増)となりました。

なお、東宝㈱における映画企画部門の収入は、内部振替額(804百万円、前年度比871.6%増)控除前で、2,856百万円(同31.4%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(42百万円、同17.4%減)控除前で14,289百万円(同11.8%増)であり、その内訳は、出版商品収入が3,670百万円(同7.2%減)、ビデオ事業収入が8,952百万円(同10.0%増)、版權事業収入が1,665百万円(同144.8%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は128,307百万円(前年度比1.3%増)、営業利益は14,532百万円(同39.1%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場において、2000年の初演から記念すべき10周年を迎えた「Endless SHOCK」が、3月、7月、本年2月と全席完売の記録を更新しました。新キャストが加わった「エリザベート」は、3ヶ月にわたる大ヒット公演となりました。その他「新春 滝沢革命」等好調に推移しました。また、JCBホールでは、「マイ・フェア・レディ」大地真央イライザ・ファイナル公演が盛況となり、全国へと展開を続けている社外公演などが事業収益に貢献いたしました。一方東宝芸能㈱では、CM契約の減少により芸能部門が低迷しました。以上の結果、前年度と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は13,544百万円(前年度比1.9%減)、営業利益は1,172万円(同20.0%減)となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額(215百万円、前年度比12.7%減)控除前で9,897百万円(同13.1%減)であり、その内訳は、興行収入が8,351百万円(同4.3%減)、外部公演

収入が1,235百万円（同46.3%減）、その他の収入が309百万円（同14.5%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、昨年5月に「アビティ砦」、12月には「コモレビ成城」（共に賃貸集合住宅）が竣工し、リニューアル工事中の「東宝調布スポーツパーク」内のゴルフ練習場、テニスコートの一部等が営業を開始し、業績に寄与いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、9月に新5・6ステージと新ポストプロダクションセンターが竣工し、2月に旧ポストプロダクションセンターの改修工事が終わりました。これにより2003年にスタートし足かけ8年にわたった「スタジオ改造計画」が完了し、全10ステージ・2ダビング体制が整いました。当年度に関しては、景気減退の影響で映画関連収入が全般的に伸び悩みましたが、同スタジオを拠点として製作された映画・TV作品は、「岳 - ガク -」「神様のカルテ」「ALWAYS 三丁目の夕日'64」など当社配給作品を中心に約30本となりました。一方CMは約130本を誘致し、前年の88本から大きく回復しました。また東宝不動産(株)においては、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めるとともに、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,184百万円（前年度比0.3%減）、営業利益は8,811百万円（同8.0%減）となりました。

また空室率については、一時的なテナントの入れ替えにより、当社グループとして1.6%台で推移しております。固定資産の含み益については、平成22年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1817億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくのではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（660百万円、前年度比1.0%増）控除前で、19,537百万円（同4.6%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、政府方針による公共事業費の予算削減によって発注件数の減少や労務単価が圧縮されるなど厳しい事業環境が続くなか積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃及び補修工事等の受注に努めましたが、営業収入は17,842百万円（前年度比7.1%減）、営業利益は550百万円（同30.3%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規・臨時受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、他社との価格競争が厳しく、営業収入は9,983百万円（前年度比4.7%減）、営業利益は1,052百万円（同2.8%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入56,009百万円（前年度比3.3%減）、営業利益は10,414百万円（同9.0%減）となりました。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)が、個人消費の低迷による低価格志向が依然続くなか顧客ニーズに沿ったサービスの充実に努めましたが、東宝共栄企業(株)において事業譲渡による流通部門からの撤退や「東宝調布スポーツパーク」リニューアル工事期間の収入減があり、営業収入は1,091百万円（前年度比67.3%減）、営業損益は122百万円の損失（前年度の営業損益は67百万円の損失）となりました。

(次連結会計年度の見通し)

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「SP THE MOTION PICTURE 革命篇」「名探偵コナン 沈黙の15分 (クォーター)」「GANTZ PERFECT ANSWER」「岳 - ガク -」「プリンセス トヨトミ」「もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら」「星守る犬」「アンダルシア 女神の報復」「コクリコ坂から」「ロック 〜わんこの島〜」「神様のカルテ」「アンフェア 2 (仮題)」「のぼうの城」「ステキな金縛り」「モテキ」「カイジ 2 (仮題)」「DOG×POLICE (仮題)」「映画『怪物くん』」「friends もののけ島のナキ」「ALWAYS 三丁目の夕日'64」「源氏物語」を共同製作いたします。また、前年度まで映像事業に区分しておりました東宝(株)の映画企画部門は、映画製作の比重が高まったことから、次年度から映画営業事業の製作部門に事業区分を変更し、「宇宙兄弟」他の劇場用映画を製作する他、引き続き連続ドラマ「最上の命医」他のテレビ番組の制作にも取り組んでまいります。

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん 新・のび太と鉄人兵団 〜はばたけ 天使たち〜」「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ 黄金のスパイ大作戦」「阪急電車 片道15分の奇跡」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと黒き英雄ゼクロム」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと白き英雄レシラム」「劇場版NARUTO - ナルト - ブラッド・プリズン」「炎の中忍試験!ナルトVS木ノ葉丸!!」を、東宝東和(株)において「アジャストメント」「ワイルド・スピード MEGA MAX」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は32,400百万円(前年度比21.3%減)を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え、「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 2」「トランスフォーマー 3/ダークサイド・ムーン (仮題)」「カーズ 2」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル (仮題)」等の大作・話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業の営業収入は60,000百万円(前年度比5.4%減)を見込んでおります。またTOHOシネマズ(株)では、全スクリーンにデジタルシネマを導入し、より進化した3Dシステムへの変更、新規に開発した自動券売機導入、一部劇場における新料金制度のテスト実施、楽天ポイントとの提携等お客様のニーズに応える数々の新サービスを投入することで利便性の向上を図るとともに省力化を推進し、競合の激化する経営環境において映画興行事業の強化を進めてまいります。

また来年度の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月13日に山梨県甲府市の「グランパーク東宝 8」8スクリーンを閉館し、3月17日に山梨県中巨摩郡昭和町に「TOHOシネマズ甲府」9スクリーンをオープンさせました。さらにTOHOシネマズ(株)は、4月21日に長野県上田市に「TOHOシネマズ上田」8スクリーンを、5月4日に大阪市に(株)松竹マルチプレックスシアターズと(株)ティ・ジョイとの共同経営で「大阪ステーションシティシネマ」12スクリーンをそれぞれオープンさせるとともに、7月16日には東京都渋谷区の「渋谷シネタワー」4スクリーンを2スクリーン増の6スクリーンとしたうえでのリニューアルオープンを予定しております。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「悪人」「十三人の刺客」「SPACE BATTLESHIP ヤマト」「チェブラーシカ」「くまのがっこう」等の東宝配給作品、TVアニメ「まんが日本昔ばなし」、ドキュメンタリー「DOCUMENTARY of AKB48 to be continued 10年後、少女たちは今の自分に何を思うのだろう?」等を提供し、セル用作品として洋画「キック・アス」他新作

のブルーレイ事業を推し進めます。出版・商品事業は、「コクリコ坂から」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと黒き英雄ゼクロム」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと白き英雄レシラム」「アンダルシア 女神の報復」、洋画「トランスフォーマー3/ダーク・オブ・ザ・ムーン（仮題）」を中心に展開し、売上増を図ります。版權事業は、キャラクタービジネスの拡大と既存版權の活性化を目指します。またODS事業に注力し、多数のラインアップを提供いたします。さらに(株)東宝映像美術では、コスト削減等に取り組みながら、特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパーク内展示物の製作及びメンテナンス業務を受注すべく積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は18,200百万円（前年度比23.2%減）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は110,600百万円（前年度比13.8%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場では、3月に全席完売の記録を更新している堂本光一主演「Endless SHOCK」（東日本大震災の影響により、3月11日からの28公演を中止）、4・5・6月はロンドンオリジナル演出版としては最後の公演となる「レ・ミゼラブル」、6月は帝国劇場が世界初演となった伝説の舞台「風と共に去りぬ」が半世紀ぶりに新たに蘇ります。7・8月は、オランダ、ドイツで大ヒットしたミュージカル「三銃士」の日本初演を予定しております。9月は全席完売が続く「DREAM BOYS」、10月は時代を越えて輝き続ける名作「細雪」、11月はウィーンで大ヒット上演中の「ニューヨークに行きたい!!」、12月は「ダンス・オブ・ヴァンパイア」が、記念すべき開場100周年記念公演のラストを飾ります。シアタークリエでは、3月はミュージカル「ウェディング・シンガー」、4月以降は「CLUB SEVEN 7th stage!」「アンダーグラウンド・パレード」「みんなクリエに来てクリエ!2011」「風を結んで」「姉妹たちの庭で」「ニッポン無責任新世代」「ROCK MUSICAL BLEACH」「わらいのまち」「ゲゲゲの女房」「ピアフ」「ヴィラ・グランデ青山（仮題）」「GOLD - カミーユとロダン」「アイ・ガット・マーマン」「ハムレット」など、バラエティ溢れる作品が揃いました。さらに日生劇場ではミュージカル「ラ・カージュ・オ・フォール」を予定しております。また東宝芸能(株)は、CM契約等の拡大に向けて鋭意努力するほか、積極的な営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は11,900百万円（前年度比12.1%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、東京都世田谷区の「コモレビ大蔵」（賃貸集合住宅）が3月に竣工し稼働しております。また、京都市の「京都東宝公楽ビル（仮称）」（用途はホテル）及び東京都調布市でリニューアル工事中の「東宝調布スポーツパーク」の完成に向け、鋭意工事を進捗させます。また、再開発に向け東京都新宿区の新宿東宝会館・新宿コマ劇場の解体工事に着手します。その他全国に所有する不動産についても、長期的な視野に立った設備改修や企画立案を通し、有効活用に努めます。東宝スタジオでは、景気減退の影響を受けていた映画製作も回復基調にあり、「アンダルシア 女神の報復」など大作を中心に堅調な稼働が見込まれます。映画業界の製作意欲は衰えておらず、今後もその需要を取り込み製作現場の期待に応えてまいります。また、スタジオ改造計画によって集約化した敷地にスーパーマーケットを誘致（サミット(株)に土地を賃貸）するなど、土地の有効利用を進めるとともに収益性を高めます。また東宝不動産(株)においては、立地・環境・収益性等に優れた新

規賃貸物件の取得に努めるとともに積極的な営業活動により業績の向上を図ります。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても営業努力を続けてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業収入は28,800百万円（前年度比2.2%増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社が、国や地方自治体の財政悪化に伴う公共事業費の削減や東日本大震災の影響もあり、厳しい経営環境が続くものと予想され、道路事業収入は17,400百万円（前年度比2.5%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、厳しい受注状況に起因する低価格競争下でコスト削減を図るとともに積極的に新規・臨時受注に努めてまいります。不動産保守・管理事業収入は9,500百万円（前年度比4.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業収入は55,700百万円（前年度比0.6%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)において「東宝調布スポーツパーク」リニューアル工事が終了し、ゴルフ練習場に続きテニスコートがグランドオープンする予定です。また、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)は、引き続き顧客ニーズに合致する新規サービスの構築に努めてまいります。以上から、その他事業収入は1,200百万円（前年度比10.0%増）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,300百万円）の範囲内での改修工事）と建設中の京都東宝公衆ビル他の新規竣工を予定しており、予算16,300百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は1794億円（前年度比9.8%減）、営業利益は120億円（同46.4%減）、経常利益は128億円（同44.8%減）、当期純利益は74億円（同35.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は11,267百万円増加し、329,204百万円となりました。これは主に現先短期貸付金の増加9,500百万円、投資有価証券の増加4,560百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末から1,634百万円増加して93,549百万円となりました。これは主に未払法人税等が4,065百万円増加、退職給付引当金が886百万円、買掛金が742百万円、未払金が792百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益11,399百万円の計上及び剰余金の配当3,740百万円による利益剰余金7,658百万円の増加、自己株式の増加306百万円、その他有価証券評価差額金の2,877百万円の増加等により、前連結会計年度から9,632百万円増加して235,655百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加28,141百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少15,807百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少4,857百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少30百万円の計7,446百万円の資金の流入による増加により、37,220百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,604百万円の増加、法人税等の還付額が2,477百万円の増加、売上債権の増減額が3,529百万円の減少、固定資産撤去損失引当金の増減額が3,506百万円の減少、仕入債務の増減額が2,827百万円の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,824百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加が2,845百万円、投資有価証券の売却による収入の減少が2,091百万円、投資有価証券の取得による支出の増加が1,350百万円などにより、前連結会計年度に比べて6,664百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少1,879百万円などにより、前連結会計年度に比べて1,820百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当をおこないました。119期は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当を行い、120期及び121期は年額20円(特別配当10円を含む)の配当を行いました。122期(当期)の配当につきましては、既に決定いたしました中間配当と併せて年額20円(特別配当10円を含む)を予定しております。また、123期の配当につきましては年額20円(特別配当10円を含む)を予想しております。今後も配当性向30%を下限の目安とし、年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが決算短信発表日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

①劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットではその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。しかしながら不動産市況は依然として厳しく、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害に係るリスク

当社グループは全国各地に多数の興行場、賃貸ビル等の事業展開を行っております。自然災害によ

る人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 2 社、関連会社 1 5 社（うち連結子会社 3 8 社、持分法適用関連会社 4 社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社 2 3 社（うち連結子会社 1 3 社）、関連会社 7 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社 6 社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社 4 社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社 2 社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社 1 3 社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社 5 社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社 4 社（うち連結子会社 3 社）、関連会社 1 社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社 2 8 社（うち連結子会社 1 9 社）、関連会社 3 社（うち持分法適用関連会社 2 社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社 7 社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社 1 社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社 1 8 社、関連会社 1 社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社 3 社、関連会社 1 社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社 7 社（うち連結子会社 3 社）、関連会社 4 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販・飲食業の経営及び③その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社 1 社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社 3 社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社 4 社で構成され、東宝フーズ㈱は物販業・飲食業に携わっております。

③その他の事業

子会社 2 社、関連会社 1 社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 31社(東宝(株)は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 3社
東宝(株)、東宝映画*1、東宝東和(株)*1、 東宝映像所*1、 東宝アート・シアター・ギルド*2 他2社
映画の興行 6社 *1連結子会社 4社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
北海道東宝(株)*1、関西共栄興行(株)*1、 九州共栄興行(株)*1、TOHOシネマズ(株)*1、 オーエス(株)*3、 札幌シネマフロンティア(株)*4
映像の製作・販売 19社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝(株)、東宝ミュージック(株)*1、 東宝映像美術*1、東宝宝コスチューム*1、 東宝舞台(株)*1、東宝ステラ*1、 東宝アド(株)*1、 東宝スタジオサービス*2 他6社、 東宝アイ・エス・シー*4他4社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には
東宝(株)が重複して含まれております。

演劇事業 6社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝(株)、東宝芸能(株)*1、 東宝エージェンシー*1、 東宝・スタジオ*1、 東宝・プロダクション*2、 東宝・コミュニケーション・システム*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス(株)

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝(株)が重複して
含まれているため、企業集団を構成する会社数は78社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス(株)1社があり、その完全子会社で
ある阪急電鉄(株)に当社が不動産を賃貸しております。

不動産事業 32社

不動産の賃貸等 9社 *1連結子会社 5社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝(株)、国際放映(株)*1、三和興行(株)*1 東宝不動産(株)*1、東宝公衆会館*1、 萬活土地起業(株)*1、国際東宝(株)*2、 東宝地所(株)*2、東宝京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 19社 *1連結子会社 12社 *2非連結子会社(持分法非適用) 6社 *3持分法適用関連会社 1社
スバル興業(株)*1、東宝太陽道路*1、 東宝ハイクリーン*1、東宝東京ハイウェイ*1、 東宝グローウェイ*1、北都興産(株)*1、 スバル食堂(株)*1、東宝立道路サービス*1、 東宝西トーハイ事業*1、東宝ビルメン総業*1、 京阪道路サービス(株)*1、ハイウェイ開発(株)*1 東宝水質研究所*2 他5社、 東宝アイアックス*3
不動産の保守・管理 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理(株)*1、 東宝サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理(株)*4

その他事業 11社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
東宝エンタープライズ*1、 東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業(株)*1、東宝フーズ(株)*1、 東宝物産(株)*2、東宝レストランサービス*2
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライフ(株)*2 成旺印刷(株)*3

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創設されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。

幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また、無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

(2) 目標とする経営指標

当社は主業の映画・演劇が作品により予想と結果の乖離が激しく、仮に目標数値を掲げてもその中の可能性は他業種ほど期待できません。これを補うため所有不動産の高度利用を進め、経営の安定性を高めるべく努めてはおりますが、全体としての予測可能性を十分高めるには至らないため、あえてROE等の目標数値を設定してはおりません。ただし、総資産・純資産数値の適正性には常に配慮をおこたらず、効率的な資産運用に努めてまいります。

一方、部分的ではありますが、全国の映画興行市場において、スクリーン数で20%、興行収入で30%のシェア確保をめざす目標を設定し、この実現に向け努力を重ねております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

企業業績の持ち直し傾向と好調な海外経済に支えられた国内景気の回復基調への途上にて発生した、このたびの東日本大震災が今後の経済情勢に与える影響は甚大であり、厳しい状況が長引くことが懸念されます。当社を取り巻く業界におきましても震災の影響は免れず予断が許されませんが、電力事情等の社会情勢に十分な配慮を行いつつ、健全娯楽を広く提供する使命を全うしてまいります。

映画業界におきましては、全国3,400超に及ぶスクリーン数を配すシネコンは飽和状態に近付いたとされ、1スクリーンあたりの収入が減少傾向にある中、シネコン間の競争はますます厳しさを増しております。従って今後もクオリティーの高い、消費者ニーズに合った作品を多数提供できるよう、ソフトのさらなる充実が最重要課題であると認識しております。さらにお客様サービスの向上に努めるとともに、スケールメリットを生かしたコストの最小化とオペレーション効率の最大化を図り、映画興行事業の体力強化を目指してまいります。

映画の製作・営業におきましては、引き続き企画の強化と、優れたパートナーとの連携を一段と深めて、タイムリーなコンテンツの獲得に努める一方、適切なマーケティングとプロモーションにより、作品の興行価値を十二分に引き出すことに努めてまいります。

演劇事業におきましては、本年開場100周年を迎え多彩な記念公演をお贈りしております帝国劇場におきまして、今後も質の高いステージを創り続け高稼働を図る一方、シアタークリエのラインナップの魅力さをさらに充実させて、劇場イメージの確立と一層の観客動員に努力し、さらに外部公演の実施も積極的に展開してまいります。

不動産事業におきましては、8年の歳月を掛けました「東宝スタジオ改造計画」がいよいよ完了し、高機能を誇る最新施設をもって我が国の映像産業に寄与してまいります。一方、全国に所有する不動産に関しましては、テナントのご希望に応えながら、長期的な視野で設備の改修や再開発を企画・立案し、絶えず利用価値の最大化を追求してまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,823	※2 9,470
受取手形及び売掛金	※7 14,340	14,741
リース投資資産	10,007	9,632
有価証券	3,162	4,996
たな卸資産	※8 6,405	※7 4,789
繰延税金資産	3,018	3,513
現先短期貸付金	15,497	24,997
その他	9,084	6,622
貸倒引当金	△111	△219
流動資産合計	73,228	78,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 91,586	※5 92,321
機械装置及び運搬具（純額）	3,524	3,564
工具、器具及び備品（純額）	1,925	2,059
土地	※2 55,104	※2 55,498
リース資産（純額）	836	677
建設仮勘定	2,423	4,406
有形固定資産合計	※1 155,403	※1 158,528
無形固定資産		
借地権	1,026	1,026
のれん	6,125	5,656
リース資産	40	39
その他	1,678	1,589
無形固定資産合計	8,871	8,312
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 56,946	※2, ※3 61,507
長期貸付金	961	828
破産更生債権等	231	124
繰延税金資産	1,232	1,009
差入保証金	16,365	16,089
その他	5,719	5,084
貸倒引当金	△1,022	△824
投資その他の資産合計	80,434	83,818
固定資産合計	244,708	250,659
資産合計	317,936	329,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,629	11,886
短期借入金	99	115
1年内返済予定の長期借入金	309	615
リース債務	209	221
未払金	5,867	5,075
未払費用	5,525	4,864
未払法人税等	2,457	6,523
賞与引当金	926	864
役員賞与引当金	7	6
固定資産撤去損失引当金	3,522	3,537
PCB処理引当金	23	—
退店補償損失引当金	—	650
工事損失引当金	—	13
その他	8,329	7,896
流動負債合計	39,906	42,269
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,190	610
リース債務	731	552
繰延税金負債	10,039	11,017
退職給付引当金	3,952	3,066
役員退職慰労引当金	391	372
PCB処理引当金	188	780
長期預り保証金	※2 24,071	※2 23,816
その他	1,441	1,063
固定負債合計	52,007	51,279
負債合計	91,914	93,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	175,441	183,100
自己株式	△3,371	△3,678
株主資本合計	196,262	203,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,251	10,129
土地再評価差額金	※4 891	※4 891
評価・換算差額等合計	8,143	11,021
少数株主持分	21,616	21,018
純資産合計	226,022	235,655
負債純資産合計	317,936	329,204

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
営業収入	201,699	198,953
営業原価	122,768	※5 122,814
売上総利益	78,930	76,138
販売費及び一般管理費		
人件費	19,127	18,301
広告宣伝費	11,682	7,331
賞与引当金繰入額	699	630
退職給付費用	627	657
役員退職慰労引当金繰入額	79	49
減価償却費	3,032	3,165
借地借家料	7,798	7,920
その他	16,723	15,676
販売費及び一般管理費合計	59,770	53,734
営業利益	19,159	22,403
営業外収益		
受取利息	92	83
受取配当金	890	713
有価証券売却益	7	0
投資信託収益分配金	4	1
持分法による投資利益	213	175
その他	131	148
営業外収益合計	1,340	1,123
営業外費用		
支払利息	179	183
有価証券売却損	13	—
貸倒引当金繰入額	0	21
投資事業組合運用損	74	71
その他	59	72
営業外費用合計	326	349
経常利益	20,173	23,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 228	※1 17
投資有価証券売却益	40	306
保険解約返戻金	188	12
受取補償金	19	17
負ののれん発生益	—	329
その他	123	71
特別利益合計	600	755
特別損失		
固定資産売却損	※2 170	—
減損損失	※5 2,030	※4 321
固定資産除却損	※3 199	※2 243
固定資産取壊費用	729	179
投資有価証券評価損	309	17
貸倒損失	26	0
立退補償金	1,111	174
特別退職金	16	49
固定資産臨時償却費	※4 111	※3 156
固定資産撤去損失引当金繰入額	3,466	467
退店補償損失引当金繰入額	—	650
PCB処理引当金繰入額	160	632
その他	546	540
特別損失合計	8,877	3,432
税金等調整前当期純利益	11,896	20,500
法人税、住民税及び事業税	3,771	8,618
法人税等調整額	△630	△285
法人税等合計	3,141	8,333
少数株主利益	878	768
当期純利益	7,876	11,399

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
前期末残高	13,904	13,837
当期変動額		
合併による増減額	△67	—
当期変動額合計	△67	—
当期末残高	13,837	13,837
利益剰余金		
前期末残高	171,332	175,441
当期変動額		
剰余金の配当	△3,767	△3,740
当期純利益	7,876	11,399
当期変動額合計	4,109	7,658
当期末残高	175,441	183,100
自己株式		
前期末残高	△1,504	△3,371
当期変動額		
自己株式の取得	△2,187	△306
合併による増減額	320	—
当期変動額合計	△1,867	△306
当期末残高	△3,371	△3,678
株主資本合計		
前期末残高	194,088	196,262
当期変動額		
剰余金の配当	△3,767	△3,740
当期純利益	7,876	11,399
自己株式の取得	△2,187	△306
合併による増減額	252	—
当期変動額合計	2,174	7,352
当期末残高	196,262	203,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,398	7,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,853	2,877
当期変動額合計	3,853	2,877
当期末残高	7,251	10,129
土地再評価差額金		
前期末残高	891	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	891	891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,289	8,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,853	2,877
当期変動額合計	3,853	2,877
当期末残高	8,143	11,021
少数株主持分		
前期末残高	21,424	21,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△597
当期変動額合計	191	△597
当期末残高	21,616	21,018
純資産合計		
前期末残高	219,802	226,022
当期変動額		
剰余金の配当	△3,767	△3,740
当期純利益	7,876	11,399
自己株式の取得	△2,187	△306
合併による増減額	252	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,045	2,280
当期変動額合計	6,220	9,632
当期末残高	226,022	235,655

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,896	20,500
減価償却費	9,102	9,434
減損損失	2,030	321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,146	△886
受取利息及び受取配当金	△982	△796
支払利息	179	183
持分法による投資損益 (△は益)	△213	△175
固定資産売却損益 (△は益)	△63	△19
固定資産除却損	322	315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△306
投資有価証券評価損益 (△は益)	309	17
売上債権の増減額 (△は増加)	3,129	△400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,466	1,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,084	△742
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,186	265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	△352
預り保証金の増減額 (△は減少)	△508	△554
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	3,522	15
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	—	568
退店補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	650
その他	△1,892	229
小計	31,413	29,794
利息及び配当金の受取額	1,100	910
利息の支払額	△179	△183
法人税等の支払額	△6,016	△4,857
法人税等の還付額	—	2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,316	28,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券の売却による収入	—	403
有形固定資産の取得による支出	△10,998	△13,844
有形固定資産の売却による収入	830	862
投資有価証券の取得による支出	△1,269	△2,619
子会社株式の取得による支出	—	△546
投資有価証券の売却による収入	2,715	623
貸付けによる支出	△66	△8
貸付金の回収による収入	210	165
定期預金の預入による支出	△75	△22
定期預金の払戻による収入	72	120
その他	△561	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,142	△15,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	15
長期借入れによる収入	515	—
長期借入金の返済による支出	△770	△274
自己株式の取得による支出	△2,185	△306
配当金の支払額	△3,760	△3,741
少数株主への配当金の支払額	△353	△338
リース債務の返済による支出	△129	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,678	△4,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,469	7,446
現金及び現金同等物の期首残高	19,292	29,773
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,773	※1 37,220

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 38社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少 6 社で、主なものは以下のとおりです。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました札幌公衆興業(株)、新天地(株)の 2 社は平成21年 8 月に東宝(株)と、(株)ケイ・エス商事は平成21年12月にスバル興業(株)と、(株)トーハイサービスは平成22年 1 月に(株)東京ハイウェイとそれぞれ合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、(株)東宝ビルトは平成21年 3 月に、(株)日本映画新社は平成21年10月に清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社数 23社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は23社で、当年度の異動は減少 1 社(合併) です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 38社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度における連結子会社の異動はありません。 (2) 非連結子会社数 24社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加 1 社(設立) です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 一社 持分法を適用する 関連会社の数 4 社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、(株)東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 23社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 11社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の 1 社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業 (2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の 1 社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (3) 連結子会社のうち、決算日が1 月31日の下記の 11社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)協立道路サービス 京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 11社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前 6 ヶ月内封切済作品……取得価額の 15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率) ② 連結子会社 (東宝東和(株))……封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産……主として総平均法及び売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前 6 ヶ月内封切済作品……取得価額の 15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率) ② 連結子会社 (東宝東和(株))……封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産……主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金 翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 固定資産撤去損失引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち33社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	退店補償損失引当金 映画劇場の退店に伴い発生する損失に備えるため、違約金等の退店関連損失見込額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち31社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 P C B 処理引当金 同左 (4) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法 によっており、連結子会社では控除対象外消 費税は当連結会計年度の費用として処理して おります。 (6) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上 基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上 する方法によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時 価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果が発現 すると見積もられる期間（20年）で均等償却して おります。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、 発生年度の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 （現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。 (7) 消費税等の会計処理方法 同左 (8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上 基準 同左 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事については工 事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）を適用し、その他の工事については、 工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準について は、従来、工事完成基準を適用してありまし たが、「工事契約に関する会計基準」（企業 会計基準第15号 平成19年12月27日）及び 「工事契約に関する会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第18号 平成19年12 月27日）を当連結会計年度より適用し、当連 結会計年度に着手した工事契約から当連結会 計年度末までの進捗部分について成果の確実 性が認められる工事については工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適 用し、その他の工事については、工事完成基 準を適用しております。この変更による損益 に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響につい ては、当該箇所に記載しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。 この結果、当連結会計年度末において、リース投資資産が流動資産に10,007百万円計上されており、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ430百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	企業結合に関する会計基準等の適用 企業結合が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「PCB処理引当金の増減額(△は減少)」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に159百万円含まれております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 103,169百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 107,652百万円
※ 2	担保に供している資産	※ 2	担保に供している資産
	投資有価証券 18百万円		投資有価証券 19百万円
	定期預金 30百万円		定期預金 32百万円
	土地 250百万円		土地 250百万円
	上記のうち土地に対応する債務		上記のうち土地に対応する債務
	長期預り保証金 30百万円		長期預り保証金 30百万円
※ 3	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	※ 3	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 9,550百万円		投資有価証券(株式) 9,550百万円
※ 4	土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。	※ 4	土地の再評価 同左
	再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年 1 月31日		
※ 5	建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円	※ 5	建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円
6	偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 38百万円	6	偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 31百万円
※ 7	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
	受取手形 96百万円		
※ 8	たな卸資産の内訳	※ 7	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 2,229百万円		商品及び製品 1,748百万円
	仕掛品 3,699百万円		仕掛品 2,561百万円
	原材料及び貯蔵品 476百万円		原材料及び貯蔵品 479百万円
	計 6,405百万円		計 4,789百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	
※ 1	固定資産売却益の内容	※ 1	固定資産売却益の内容
	建物及び構築物 14百万円		建物及び構築物 6百万円
	土地 212百万円		機械装置及び運搬具 10百万円
	無形固定資産 1百万円		工具、器具及び備品 0百万円
	計 228百万円		計 17百万円
※ 2	固定資産売却損の内容		
	建物及び構築物 46百万円		
	機械装置及び運搬具 0百万円		
	工具、器具及び備品 0百万円		
	土地 116百万円		
	無形固定資産 6百万円		
	計 170百万円		
※ 3	固定資産除却損の内容	※ 2	固定資産除却損の内容
	建物及び構築物 165百万円		建物及び構築物 238百万円
	機械装置及び運搬具 5百万円		機械装置及び運搬具 0百万円
	工具、器具及び備品 23百万円		工具、器具及び備品 4百万円
	無形固定資産 4百万円		計 243百万円
	計 199百万円		
※ 4	固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。	※ 3	固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 104百万円		建物及び構築物 155百万円
	機械装置及び運搬具 5百万円		工具、器具及び備品 0百万円
	工具、器具及び備品 0百万円		計 156百万円
	計 111百万円		

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28日)						当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28日)																																																																																																						
※ 5 減損損失 (百万円)						※ 4 減損損失 (百万円)																																																																																																						
<table><tr><th colspan="3">映画事業(7件)</th><th colspan="3">演劇事業(1件)</th></tr><tr><th>用途</th><th>映画 劇場</th><th>事業所</th><th rowspan="2">小計</th><th>遊休 資産</th><th rowspan="2">小計</th></tr><tr><th>所在地</th><td>千葉県 八千代市 他</td><td>埼玉県 さいたま 市他</td><td>東京都 新宿区</td></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>282</td><td>292</td><td>574</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>454</td><td>454</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>24</td><td>37</td><td>61</td><td>22</td><td>22</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>204</td><td>185</td><td>389</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>投資その他 の資産</td><td>45</td><td>—</td><td>45</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>556</td><td>969</td><td>1,526</td><td>22</td><td>22</td></tr></table>						映画事業(7件)			演劇事業(1件)			用途	映画 劇場	事業所	小計	遊休 資産	小計	所在地	千葉県 八千代市 他	埼玉県 さいたま 市他	東京都 新宿区	建物及び 構築物	282	292	574	—	—	土地	—	454	454	—	—	その他	24	37	61	22	22	リース資産	204	185	389	—	—	投資その他 の資産	45	—	45	—	—	計	556	969	1,526	22	22	<table><tr><th colspan="3">映画事業(2件)</th><th colspan="3">演劇事業(1件)</th><th rowspan="2">総合計</th></tr><tr><th>用途</th><th>映画 劇場</th><th rowspan="2">小計</th><th>演劇 劇場</th><th rowspan="2">小計</th></tr><tr><th>所在地</th><td>山梨県 甲府市他</td><td>東京都 千代田区</td></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>21</td><td>21</td><td>90</td><td>90</td><td>111</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>6</td><td>6</td><td>173</td><td>173</td><td>180</td></tr><tr><td>その他</td><td>11</td><td>11</td><td>16</td><td>16</td><td>28</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>1</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>41</td><td>41</td><td>280</td><td>280</td><td>321</td></tr></table>						映画事業(2件)			演劇事業(1件)			総合計	用途	映画 劇場	小計	演劇 劇場	小計	所在地	山梨県 甲府市他	東京都 千代田区	建物及び 構築物	21	21	90	90	111	機械及び 装置	6	6	173	173	180	その他	11	11	16	16	28	リース資産	1	1	—	—	1	計	41	41	280	280	321
映画事業(7件)			演劇事業(1件)																																																																																																									
用途	映画 劇場	事業所	小計	遊休 資産	小計																																																																																																							
所在地	千葉県 八千代市 他	埼玉県 さいたま 市他		東京都 新宿区																																																																																																								
建物及び 構築物	282	292	574	—	—																																																																																																							
土地	—	454	454	—	—																																																																																																							
その他	24	37	61	22	22																																																																																																							
リース資産	204	185	389	—	—																																																																																																							
投資その他 の資産	45	—	45	—	—																																																																																																							
計	556	969	1,526	22	22																																																																																																							
映画事業(2件)			演劇事業(1件)			総合計																																																																																																						
用途	映画 劇場	小計	演劇 劇場	小計																																																																																																								
所在地	山梨県 甲府市他		東京都 千代田区																																																																																																									
建物及び 構築物	21	21	90	90	111																																																																																																							
機械及び 装置	6	6	173	173	180																																																																																																							
その他	11	11	16	16	28																																																																																																							
リース資産	1	1	—	—	1																																																																																																							
計	41	41	280	280	321																																																																																																							
<table><tr><th colspan="3">不動産事業(2件)</th><th colspan="3">その他事業(2件)</th><th rowspan="2">総合計</th></tr><tr><th>用途</th><th>店舗</th><th rowspan="2">小計</th><th>店舗</th><th rowspan="2">小計</th></tr><tr><th>所在地</th><td>長崎県 長崎市他</td><td>京都府 京都市他</td></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>204</td><td>204</td><td>19</td><td>19</td><td>798</td></tr><tr><td>土地</td><td>156</td><td>156</td><td>—</td><td>—</td><td>611</td></tr><tr><td>その他</td><td>99</td><td>99</td><td>1</td><td>1</td><td>185</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>389</td></tr><tr><td>投資その他 の資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>45</td></tr><tr><td>計</td><td>460</td><td>460</td><td>21</td><td>21</td><td>2,030</td></tr></table>						不動産事業(2件)			その他事業(2件)			総合計	用途	店舗	小計	店舗	小計	所在地	長崎県 長崎市他	京都府 京都市他	建物及び 構築物	204	204	19	19	798	土地	156	156	—	—	611	その他	99	99	1	1	185	リース資産	—	—	—	—	389	投資その他 の資産	—	—	—	—	45	計	460	460	21	21	2,030	当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。																																																			
不動産事業(2件)			その他事業(2件)			総合計																																																																																																						
用途	店舗	小計	店舗	小計																																																																																																								
所在地	長崎県 長崎市他		京都府 京都市他																																																																																																									
建物及び 構築物	204	204	19	19	798																																																																																																							
土地	156	156	—	—	611																																																																																																							
その他	99	99	1	1	185																																																																																																							
リース資産	—	—	—	—	389																																																																																																							
投資その他 の資産	—	—	—	—	45																																																																																																							
計	460	460	21	21	2,030																																																																																																							
※ 5 営業原価に含まれる工事損失引当金繰入額 13百万円																																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	969,035	1,442,483	184,788	2,226,730

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,535 株
連結子会社の吸収合併に伴う買取りによる増加	774,200 株
取締役会決議に基づく取得による増加	661,600 株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	148 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の吸収合併に伴う株式交換による減少	184,788 株
------------------------	-----------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	2,825	15	平成21年 2 月28日	平成21年 5 月29日
平成21年 9 月29日 取締役会	普通株式	942	5	平成21年 8 月31日	平成21年11月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,806	15	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月28日

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,226,730	214,233	—	2,440,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,372株
取締役会決議に基づく取得による増加	200,000株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	7,861株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	2,806	15	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月28日
平成22年 9 月28日 取締役会	普通株式	934	5	平成22年 8 月31日	平成22年11月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,803	15	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)																						
※ 1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成22年 2 月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>11,823百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>3,162百万円</td></tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td><td>15,497百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△708百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>29,773百万円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,070百万円であります。	現金及び預金	11,823百万円	有価証券	3,162百万円	現先短期貸付金	15,497百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△708百万円	現金及び現金同等物	29,773百万円	※ 1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成23年 2 月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>9,470百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>4,996百万円</td></tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td><td>24,997百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△610百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が 3 ヶ月を超える債権等</td><td>△1,633百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>37,220百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	9,470百万円	有価証券	4,996百万円	現先短期貸付金	24,997百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△610百万円	償還期間が 3 ヶ月を超える債権等	△1,633百万円	現金及び現金同等物	37,220百万円
現金及び預金	11,823百万円																						
有価証券	3,162百万円																						
現先短期貸付金	15,497百万円																						
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△708百万円																						
現金及び現金同等物	29,773百万円																						
現金及び預金	9,470百万円																						
有価証券	4,996百万円																						
現先短期貸付金	24,997百万円																						
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△610百万円																						
償還期間が 3 ヶ月を超える債権等	△1,633百万円																						
現金及び現金同等物	37,220百万円																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,611	13,808	57,937	3,342	201,699	—	201,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,919	170	5,017	96	7,202	(7,202)	—
計	128,530	13,978	62,954	3,438	208,902	(7,202)	201,699
営業費用	118,082	12,512	51,507	3,506	185,608	(3,068)	182,539
営業利益 又は営業損失(△)	10,447	1,466	11,447	△67	23,293	(4,133)	19,159
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	59,798	22,748	167,936	2,110	252,594	65,342	317,936
減価償却費	2,510	256	6,092	14	8,873	228	9,102
資本的支出	4,027	35	6,852	8	10,924	548	11,472

	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	128,307	13,544	56,009	1,091	198,953	—	198,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695	189	4,678	46	6,610	(6,610)	—
計	130,002	13,734	60,688	1,138	205,563	(6,610)	198,953
営業費用	115,470	12,562	50,274	1,260	179,567	(3,018)	176,549
営業利益 又は営業損失(△)	14,532	1,172	10,414	△122	25,996	(3,592)	22,403
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,387	22,151	168,682	1,025	250,247	78,956	329,204
減価償却費	2,563	208	6,387	14	9,173	260	9,434
資本的支出	3,182	37	8,922	109	12,251	89	12,341

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業 …… 飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,071百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,404百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は92,824百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は102,240百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 前連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業1,526百万円、演劇事業22百万円、不動産事業460百万円、その他事業21百万円であります。
- 8 当連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業41百万円、演劇事業280百万円であります。
- 9 前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました(株)公衆会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。
この変更に伴い、従来の方分によつた場合と比べ、「映画事業」の売上高は26百万円減少し、営業利益は5百万円減少し、資産は389百万円減少しており、「不動産事業」の営業利益は5百万円増加し、資産は389百万円増加しております。
- 10 前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方分によつた場合と比べ、前連結会計年度末において、不動産事業における営業利益が430百万円増加しております。

- 11 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

この結果、セグメントに与える影響は軽微であります。

- 12 減価償却費及び資本金的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 13 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28日)																																																												
(借手側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 レジャー事業の船舶であります。 ②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、映画事業における映画劇場設備（工具、器具及び備品）であります。 (イ)無形固定資産 主として、映画事業における映画興行管理用ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 また、「リース取引会計基準」に則り不動産取引についてファイナンス・リース取引の判定を行った結果、当連結会計年度末におけるリース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動（増加）が認められます。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(借手側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>5,340</td><td>1,006</td><td>303</td><td>4,030</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>5,356</td><td>3,029</td><td>149</td><td>2,177</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>5,302</td><td>3,130</td><td>249</td><td>1,921</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,396</td><td>931</td><td>—</td><td>464</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,396</td><td>8,099</td><td>702</td><td>8,595</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	5,340	1,006	303	4,030	機械装置 及び運搬具	5,356	3,029	149	2,177	工具、器具 及び備品	5,302	3,130	249	1,921	ソフトウェア	1,396	931	—	464	合計	17,396	8,099	702	8,595	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>5,241</td><td>1,180</td><td>275</td><td>3,785</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>4,590</td><td>3,109</td><td>148</td><td>1,331</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>4,380</td><td>3,138</td><td>113</td><td>1,128</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,075</td><td>876</td><td>—</td><td>198</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,287</td><td>8,305</td><td>537</td><td>6,445</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	5,241	1,180	275	3,785	機械装置 及び運搬具	4,590	3,109	148	1,331	工具、器具 及び備品	4,380	3,138	113	1,128	ソフトウェア	1,075	876	—	198	合計	15,287	8,305	537	6,445
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
建物及び 構築物	5,340	1,006	303	4,030																																																									
機械装置 及び運搬具	5,356	3,029	149	2,177																																																									
工具、器具 及び備品	5,302	3,130	249	1,921																																																									
ソフトウェア	1,396	931	—	464																																																									
合計	17,396	8,099	702	8,595																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
建物及び 構築物	5,241	1,180	275	3,785																																																									
機械装置 及び運搬具	4,590	3,109	148	1,331																																																									
工具、器具 及び備品	4,380	3,138	113	1,128																																																									
ソフトウェア	1,075	876	—	198																																																									
合計	15,287	8,305	537	6,445																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,356百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9,886百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,243百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定期末残高</td><td>506百万円</td></tr></table>	1 年内	2,356百万円	1 年超	9,886百万円	合計	12,243百万円	リース資産減損勘定期末残高	506百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,809百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>8,086百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,896百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定期末残高</td><td>373百万円</td></tr></table>	1 年内	1,809百万円	1 年超	8,086百万円	合計	9,896百万円	リース資産減損勘定期末残高	373百万円																																												
1 年内	2,356百万円																																																												
1 年超	9,886百万円																																																												
合計	12,243百万円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	506百万円																																																												
1 年内	1,809百万円																																																												
1 年超	8,086百万円																																																												
合計	9,896百万円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	373百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)																																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,038百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,628百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>491百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>377百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,127百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>10,483百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,611百万円</td></tr> </table> (貸手側) 1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>19,488百万円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>3,074百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>△12,554百万円</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>10,007百万円</td></tr> </table> (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位：百万円) <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産</th></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>1,483</td></tr> <tr> <td>1 年超 2 年以内</td><td>1,484</td></tr> <tr> <td>2 年超 3 年以内</td><td>1,369</td></tr> <tr> <td>3 年超 4 年以内</td><td>1,355</td></tr> <tr> <td>4 年超 5 年以内</td><td>1,356</td></tr> <tr> <td>5 年超</td><td>12,438</td></tr> </table> (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が58百万円増加しております。	支払リース料	3,038百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	2,628百万円	支払利息相当額	491百万円	減損損失	377百万円	1 年内	1,127百万円	1 年超	10,483百万円	合計	11,611百万円	リース料債権部分	19,488百万円	見積残存価額部分	3,074百万円	受取利息相当額	△12,554百万円	リース投資資産	10,007百万円		リース投資資産	1 年以内	1,483	1 年超 2 年以内	1,484	2 年超 3 年以内	1,369	3 年超 4 年以内	1,355	4 年超 5 年以内	1,356	5 年超	12,438	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,488百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>134百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,013百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>417百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,029百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>9,369百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,398百万円</td></tr> </table> (貸手側) 1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>18,041百万円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>3,074百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>△11,483百万円</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>9,632百万円</td></tr> </table> (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位：百万円) <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産</th></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>1,486</td></tr> <tr> <td>1 年超 2 年以内</td><td>1,371</td></tr> <tr> <td>2 年超 3 年以内</td><td>1,357</td></tr> <tr> <td>3 年超 4 年以内</td><td>1,358</td></tr> <tr> <td>4 年超 5 年以内</td><td>1,358</td></tr> <tr> <td>5 年超</td><td>11,108</td></tr> </table> (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。	支払リース料	2,488百万円	リース資産減損勘定の取崩額	134百万円	減価償却費相当額	2,013百万円	支払利息相当額	417百万円	減損損失	1百万円	1 年内	1,029百万円	1 年超	9,369百万円	合計	10,398百万円	リース料債権部分	18,041百万円	見積残存価額部分	3,074百万円	受取利息相当額	△11,483百万円	リース投資資産	9,632百万円		リース投資資産	1 年以内	1,486	1 年超 2 年以内	1,371	2 年超 3 年以内	1,357	3 年超 4 年以内	1,358	4 年超 5 年以内	1,358	5 年超	11,108
支払リース料	3,038百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,628百万円																																																																												
支払利息相当額	491百万円																																																																												
減損損失	377百万円																																																																												
1 年内	1,127百万円																																																																												
1 年超	10,483百万円																																																																												
合計	11,611百万円																																																																												
リース料債権部分	19,488百万円																																																																												
見積残存価額部分	3,074百万円																																																																												
受取利息相当額	△12,554百万円																																																																												
リース投資資産	10,007百万円																																																																												
	リース投資資産																																																																												
1 年以内	1,483																																																																												
1 年超 2 年以内	1,484																																																																												
2 年超 3 年以内	1,369																																																																												
3 年超 4 年以内	1,355																																																																												
4 年超 5 年以内	1,356																																																																												
5 年超	12,438																																																																												
支払リース料	2,488百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	134百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,013百万円																																																																												
支払利息相当額	417百万円																																																																												
減損損失	1百万円																																																																												
1 年内	1,029百万円																																																																												
1 年超	9,369百万円																																																																												
合計	10,398百万円																																																																												
リース料債権部分	18,041百万円																																																																												
見積残存価額部分	3,074百万円																																																																												
受取利息相当額	△11,483百万円																																																																												
リース投資資産	9,632百万円																																																																												
	リース投資資産																																																																												
1 年以内	1,486																																																																												
1 年超 2 年以内	1,371																																																																												
2 年超 3 年以内	1,357																																																																												
3 年超 4 年以内	1,358																																																																												
4 年超 5 年以内	1,358																																																																												
5 年超	11,108																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>3,705百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>28,208百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>31,914百万円</td></tr> </table>	1 年内	3,705百万円	1 年超	28,208百万円	合計	31,914百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>3,696百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>27,657百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>31,353百万円</td></tr> </table>	1 年内	3,696百万円	1 年超	27,657百万円	合計	31,353百万円
1 年内	3,705百万円												
1 年超	28,208百万円												
合計	31,914百万円												
1 年内	3,696百万円												
1 年超	27,657百万円												
合計	31,353百万円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産		流動資産	
賞与引当金	427百万円	賞与引当金	411百万円
未払事業税・未払事業所税	298百万円	未払事業税・未払事業所税	655百万円
貸倒引当金	67百万円	貸倒引当金	39百万円
繰越欠損金	818百万円	繰越欠損金	216百万円
たな卸資産評価損	224百万円	たな卸資産評価損	355百万円
固定資産撤去損失引当金	1,433百万円	固定資産撤去損失引当金	1,439百万円
その他	883百万円	退店補償損失引当金	264百万円
繰延税金資産小計	4,152百万円	その他	937百万円
評価性引当額	△913百万円	繰延税金資産小計	4,319百万円
繰延税金資産合計	3,239百万円	評価性引当額	△790百万円
繰延税金負債	△220百万円	繰延税金資産合計	3,529百万円
繰延税金資産の純額	3,018百万円	繰延税金負債	△15百万円
流動負債		繰延税金資産の純額	
未収事業税	150百万円	繰延税金負債の純額	3,513百万円
その他	74百万円	流動負債	
繰延税金負債合計	224百万円	未収事業税	3百万円
繰延税金資産	△220百万円	その他	17百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	繰延税金負債合計	20百万円
固定資産		繰延税金資産	△15百万円
退職給付引当金	1,646百万円	繰延税金負債の純額	4百万円
固定資産臨時償却費	160百万円	固定資産	
貸倒引当金	394百万円	退職給付引当金	1,261百万円
減価償却費	792百万円	固定資産臨時償却費	178百万円
減損損失	2,659百万円	貸倒引当金	239百万円
繰越欠損金	2,595百万円	減価償却費	859百万円
投資有価証券評価損	3,276百万円	減損損失	2,409百万円
その他	1,835百万円	繰越欠損金	3,389百万円
繰延税金資産小計	13,361百万円	投資有価証券評価損	3,225百万円
評価性引当額	△9,188百万円	PCB処理引当金	316百万円
繰延税金資産合計	4,172百万円	その他	2,175百万円
繰延税金負債	△2,940百万円	繰延税金資産小計	14,054百万円
繰延税金資産の純額	1,232百万円	評価性引当額	△10,527百万円
固定負債		繰延税金資産合計	3,526百万円
その他有価証券評価差額金	4,088百万円	繰延税金負債	△2,517百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	8,133百万円	繰延税金資産の純額	1,009百万円
固定資産圧縮積立金	531百万円	固定負債	
その他	225百万円	その他有価証券評価差額金	5,839百万円
繰延税金負債合計	12,979百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	7,056百万円
繰延税金資産	△2,940百万円	固定資産圧縮積立金	528百万円
繰延税金負債の純額	10,039百万円	その他	110百万円
		繰延税金負債合計	13,535百万円
		繰延税金資産	△2,517百万円
		繰延税金負債の純額	11,017百万円

前連結会計年度 (平成22年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.73%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.11%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目 △1.53%		永久に益金に算入されない項目 △0.71%
	住民税均等割 0.99%		住民税均等割 0.57%
	評価性引当額の増減 △14.00%		評価性引当額の増減 △0.25%
	持分法による投資損益 △0.73%		持分法による投資損益 △0.35%
	その他 △1.75%		その他 △0.41%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.40%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.65%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成22年 2 月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,207	40,086	10,878
債券	122	123	1
その他	202	290	88
小計	29,532	40,500	10,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,867	4,814	△53
債券	1,127	1,106	△20
その他	0	0	△0
小計	5,995	5,921	△73
合計	35,527	46,421	10,894

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について89百万円、時価のある投資信託について101百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成22年 2 月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,376	48	△13

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	741
マネー・マネージメント・ファンド	3,017
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
投資事業組合	232
中期国債ファンド	143

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について118百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	18	—
社債	—	—	—	127
その他	—	897	186	—
その他	—	290	—	—
合計	—	1,188	205	127

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成23年 2 月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,127	44,227	15,100
債券	1,044	1,052	7
その他	0	96	96
小計	30,171	45,376	15,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,702	4,304	△398
債券	2,585	2,566	△19
その他	202	201	△0
小計	7,490	7,072	△418
合計	37,661	52,448	14,786

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成23年 2 月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
555	306	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	986
マネー・マネージメント・ファンド	3,328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
投資事業組合	155
中期国債ファンド	33

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	9	9	132
社債	—	—	—	—
その他	1,633	1,398	85	349
その他	—	297	—	—
合計	1,633	1,706	94	481

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 3 社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち 8 社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を、18社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 9 社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち19社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 △10,637百万円 ロ 年金資産 5,809百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (844百万円)	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 △10,085百万円 ロ 年金資産 6,342百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (939百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △4,827百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 911百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △3,743百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 733百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) △3,915百万円 ヘ 前払年金費用 36百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) △3,010百万円 ヘ 前払年金費用 55百万円
ト 退職給付引当金(ホーヘ) △3,952百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ) △3,066百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 722百万円 ロ 利息費用 140百万円 ハ 期待運用収益 △38百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 149百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 △160百万円 ヘ 臨時に支払った割増退職金等 75百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 521百万円 ロ 利息費用 132百万円 ハ 期待運用収益 △47百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 139百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金等 37百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 888百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 783百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 13年 過去勤務債務の処理方法 一括償却	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 13年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 1,094円47銭	1 株当たり純資産額 1,150円56銭
1 株当たり当期純利益 41円99銭	1 株当たり当期純利益 61円09銭
「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,876	11,399
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,876	11,399
普通株式の期中平均株式数(株)	187,601,357	186,613,859

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 平成22年 2 月28日	当連結会計年度末 平成23年 2 月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	226,022	235,655
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,616	21,018
(うち少数株主持分)	21,616	21,018
普通株式に係る純資産額(百万円)	204,406	214,636
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	186,763,903	186,549,670

(重要な後発事象)

平成23年 3 月11日に発生した「東日本大震災」において、当社及び連結子会社の施設に重大な損害はありませんでしたが、一部の施設は、点検や設備の復旧作業などが必要であるため、営業を休止しております。当該点検及び設備の復旧作業に係る費用が、財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品関係、デリバティブ取引、企業結合等関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,295	3,762
受取手形	—	1
売掛金	4,555	6,620
リース投資資産	6,489	6,213
有価証券	—	1,633
商品	893	877
製作品	477	409
仕掛品	3,087	1,966
貯蔵品	83	124
前払費用	428	720
繰延税金資産	1,763	2,314
現先短期貸付金	15,497	24,997
関係会社短期貸付金	2,777	2,061
その他	4,815	2,103
貸倒引当金	△38	△117
流動資産合計	47,126	53,689
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,756	61,753
構築物（純額）	546	1,159
機械及び装置（純額）	766	1,096
工具、器具及び備品（純額）	486	547
土地	20,345	20,345
建設仮勘定	2,086	3,286
有形固定資産合計	84,988	88,189
無形固定資産		
借地権	925	925
その他	1,261	1,037
無形固定資産合計	2,186	1,963
投資その他の資産		
投資有価証券	41,955	47,338
関係会社株式	31,000	31,308
出資金	16	16
長期貸付金	662	550
関係会社長期貸付金	13,340	12,274
破産更生債権等	169	40
長期前払費用	103	193
差入保証金	1,537	1,536
その他	940	894
貸倒引当金	△451	△242
投資その他の資産合計	89,273	93,912
固定資産合計	176,449	184,065
資産合計	223,576	237,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,229	5,186
関係会社短期借入金	15,416	13,982
1年内返済予定の長期借入金	149	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,424	2,995
未払金	2,360	1,725
未払費用	2,958	3,471
未払法人税等	—	4,474
前受金	1,767	1,748
預り金	193	469
従業員預り金	1,122	1,110
賞与引当金	268	282
固定資産撤去損失引当金	3,522	3,520
PCB処理引当金	23	—
その他	1,850	1,215
流動負債合計	34,286	40,180
固定負債		
社債	10,000	10,000
関係会社長期借入金	13,645	11,324
繰延税金負債	1,632	2,556
退職給付引当金	1,465	949
PCB処理引当金	47	654
未払役員退職慰労金	406	398
長期預り保証金	14,649	14,682
その他	30	—
固定負債合計	41,876	40,565
負債合計	76,163	80,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	10,626	10,626
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	243	243
建物圧縮積立金	60	59
別途積立金	100,465	105,465
繰越利益剰余金	19,530	21,282
利益剰余金合計	122,887	129,638
自己株式	△2,998	△3,295
株主資本合計	140,871	147,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,541	9,682
評価・換算差額等合計	6,541	9,682
純資産合計	147,412	157,008
負債純資産合計	223,576	237,754

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
営業収入		
映画製作配給収入	39,086	48,045
演劇興行収入	11,142	9,681
映像制作収入	2,091	2,052
映像事業収入	12,723	14,246
不動産賃貸収入	19,830	18,876
その他	133	114
営業収入合計	85,008	93,017
営業原価		
映画製作配給費用	20,398	25,876
演劇興行費用	6,415	5,321
映像制作費用	1,592	1,722
映像事業費用	10,053	10,974
不動産賃貸費用	10,953	11,423
営業原価合計	49,414	55,317
売上総利益	35,594	37,699
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,472	12,514
業務委託費	979	1,020
貸倒引当金繰入額	192	46
給料及び手当	3,280	3,386
賞与引当金繰入額	268	282
退職給付費用	335	432
租税公課	414	509
借地借家料	348	364
減価償却費	838	919
その他	5,534	5,386
販売費及び一般管理費合計	24,664	24,863
営業利益	10,929	12,836
営業外収益		
受取利息	265	186
有価証券利息	10	15
受取配当金	4,798	4,615
その他	50	72
営業外収益合計	5,124	4,889
営業外費用		
支払利息	220	174
社債利息	111	111
投資事業組合運用損	74	71
為替差損	29	30
その他	10	7
営業外費用合計	445	394
経常利益	15,609	17,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
特別利益		
固定資産売却益	209	—
投資有価証券売却益	—	7
抱合せ株式消滅差益	2,211	—
貸倒引当金戻入額	24	—
投資有価証券清算益	—	14
特別利益合計	2,446	21
特別損失		
減損損失	—	293
固定資産除却損	66	165
固定資産取壊費用	353	173
投資有価証券評価損	266	296
立退補償金	1,081	144
固定資産臨時償却費	111	156
固定資産撤去損失引当金繰入額	3,466	450
PCB処理引当金繰入額	—	601
その他	76	332
特別損失合計	5,421	2,613
税引前当期純利益	12,633	14,738
法人税、住民税及び事業税	294	5,066
法人税等調整額	△424	△819
法人税等合計	△130	4,246
当期純利益	12,763	10,491

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,603	10,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,603	10,603
その他資本剰余金		
前期末残高	91	23
当期変動額		
合併による増減額	△68	—
当期変動額合計	△68	—
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	10,695	10,626
当期変動額		
合併による増減額	△68	—
当期変動額合計	△68	—
当期末残高	10,626	10,626
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,588	2,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	243	243
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	243	243
建物圧縮積立金		
前期末残高	61	60
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	60	59

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
別途積立金		
前期末残高	95,465	100,465
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	100,465	105,465
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,532	19,530
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
剰余金の配当	△3,767	△3,740
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	12,763	10,491
当期変動額合計	3,997	1,752
当期末残高	19,530	21,282
利益剰余金合計		
前期末残高	113,891	122,887
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,767	△3,740
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	12,763	10,491
当期変動額合計	8,996	6,751
当期末残高	122,887	129,638
自己株式		
前期末残高	△1,128	△2,998
当期変動額		
自己株式の取得	△2,190	△297
合併による増減額	320	—
当期変動額合計	△1,870	△297
当期末残高	△2,998	△3,295
株主資本合計		
前期末残高	133,813	140,871
当期変動額		
剰余金の配当	△3,767	△3,740
当期純利益	12,763	10,491
自己株式の取得	△2,190	△297
合併による増減額	252	—
当期変動額合計	7,057	6,454
当期末残高	140,871	147,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,676	6,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,864	3,141
当期変動額合計	3,864	3,141
当期末残高	6,541	9,682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,676	6,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,864	3,141
当期変動額合計	3,864	3,141
当期末残高	6,541	9,682
純資産合計		
前期末残高	136,490	147,412
当期変動額		
剰余金の配当	△3,767	△3,740
当期純利益	12,763	10,491
自己株式の取得	△2,190	△297
合併による増減額	252	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,864	3,141
当期変動額合計	10,922	9,595
当期末残高	147,412	157,008

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

退 任 たか い ひで ゆき (現 代表取締役社長)

新 任 しま たに よし しげ (現 専務取締役
平成23年5月26日付で
代表取締役社長就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者 いち かわ みなみ (現 映像本部映画調整部長)

(2) 退任予定取締役 たか い ひで ゆき (現 代表取締役社長
平成23年5月26日付で
相談役就任予定)

(3) 新任監査役候補者 おき もと とも やす (現 関西支社長兼関西支社総務部長)

こ ばやし たかし (現 株式会社パレスホテル
代表取締役社長
現 当社補欠監査役)

(4) 退任予定監査役 あか い のり お (現 常勤監査役)

おお はし た ろう (現 監 査 役)

(5) 補欠監査役候補者 やま した のぶ ひろ (現 株式会社竹中工務店
取締役執行役員副社長)

〈以上平成23年5月26日予定〉

以 上